



2023年8月7日

各 位

会 社 名 パーク 2 4 株式会社
代表者名 代表取締役社長 西川 光一
(コード：4666、東証プライム市場)
問合せ先 執行役員経営企画本部長
實貴 孝夫
(TEL：03-6747-8120)

英国駐車場事業運営会社における共同投資先との株主間契約変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、英国で駐車場事業を展開する National Car Parks Limited (以下、NCP) の共同投資先である株式会社日本政策投資銀行 (以下、DBJ) との株主間契約における一部変更を決定しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。なお、NCP 及び DBJ に関連する過去の開示資料につきましては、末尾の[参考]に記載しております。

記

1. 株主間契約変更の経緯

当社及び DBJ は共同で、2017 年 7 月に NCP 株式の純粋持株会社である MEIF II CP Holdings 2 Limited の発行済株式の 100%を取得しました (以下、本件)。これにより、当社は NCP 株式の 51%を取得し、NCP は当社の連結子会社となり、DBJ はその 49%を取得しました。また、相互に協力して NCP の発展に向けた事業体制を構築し、NCP、当社及び DBJ が一体となって、NCP の企業価値を継続的かつ安定的に向上させることを目的として株主間契約を締結しました。株主間契約において、当社による株式売却請求権 (以下、コール・オプション) は、本件実行から 3 年を経過する 2020 年 8 月以降に請求できるとし、DBJ による株式買取請求権 (以下、プット・オプション) は、同 5 年を経過する 2022 年 8 月以降に請求できると定めておりました。

NCP は、当社の連結子会社化以降、ガバナンス体制や事業基盤の整備等を推進し、着実に事業拡大に向けた体制構築を進めておりましたが、2020 年から拡大した新型コロナウイルス感染症 (以下、感染症) により、事業は甚大な影響を受け、厳しい状況に追い込まれました。こうした状況のもと、当社及び DBJ は共同投資パートナーとしての協力体制を再確認し、2022 年 1 月に株主間契約の一部変更を加え、DBJ によるプット・オプションの行使期間を 2024 年 4 月以降とする株主間契約に係る変更契約を締結しました。

感染症禍において、NCP は当社からの資金サポートを受けながら、不採算駐車場の解約や契約条件の変更等を通じたコスト構造の再構築に努めました。同時に、駐車場の新規開発を積極的に推進しており、日本国内におけるタイムズパーキングの特徴である「小型・分散・ドミナント化」をベースとした英国の事業環境に合わせた短期契約型駐車場「英国版タイムズパーキング」という新しいビジネスモデルの展開に集中しております。その後、駐車場外部環境の回復等もあり、事業は回復基調にあります。直近の急激なインフレーションを含め本件実行時から事業環境が大幅な変化をしたことから、この度、共同投資に係る協力体制を再確認すべく株主間契約に係る変更契約に再度の変更を加えることとしました。

2. 変更後の株主間契約の概要

(1) プット・オプション期間

2025年11月1日から2026年2月28日まで

(2) コール・オプション期間

2020年8月3日から

(3) 想定買取価額

プット・オプション又はコール・オプションが行使された場合、当社グループはDBJが保有するNCP株式49%の全てを買い取るることになります。買取価額は、DBJの当初投資金額の円換算額を基礎として、NCPグループのEBITDA成長率を勘案した上で、一定の算式に基づき算出される上限買取価額及び下限買取価額の範囲内で決定されるメカニズムとなっております。仮に、NCPの収益が現時点と同程度で推移し、2025年12月にプット・オプション又はコール・オプションが行使された場合、買取価額概算値は30,000百万円程度となります。

※1 上記はプット・オプション及びコール・オプション行使のメカニズムを説明する目的で記載されたものです。これらの行使によりDBJが保有するNCP株式49%を当社が買い取るについて、何ら決定した事実はありません。

※2 上記買取価額は、一定の仮定に基づく、現時点における概算値です。算定の前提となる数値の変動に伴い、買取価額は今後変動する可能性があります。

3. 今後の財務方針

当社は、財務の健全性を図ることが経営の重要課題と認識し、財務指標として2025年10月期末の株主資本比率30%を目標としております。財務目標の達成に向けては、グループ全体の収益性向上による利益剰余金の積み上げで株主資本比率を高めることを基本方針としております。

今回の株主間契約に係る変更契約において、DBJによるプット・オプション行使期間が2026年10月期以降になったことにより、2025年10月期末時点の株主資本比率30%超は実現可能性が高いものとなり、これに伴って2025年12月30日に初回期限前弁済が到来する総額500億円の劣後特約付シンジケートローン（以下、劣後ローン）の期限前弁済基準が利益剰余金の積み上げによって達成される可能性も高まっております。2026年10月期以降において、仮に、DBJが保有するNCP株式49%の全てを当社が買取り、かつ、劣後ローンの期限前弁済を実行した場合、その必要資金は手元資金及び銀行借入による調達にて賄う方針としております。

株主還元においても、従前方針のとおり「持続的成長に必要な投資資金としての内部留保の状況を勘案した上で、余剰資金は配当を中心に株主の皆様へ利益還元する」としており、早期の復配を目指します。

[参考]

- ・ 2017年7月14日 共同投資による英国駐車場事業運営会社の株式取得に関するお知らせ
<https://ss14.eir-parts.net/doc/4666/tdnet/1496489/00.pdf>
- ・ 2017年8月4日 英国駐車場事業運営会社の株式取得（子会社化）の完了に関するお知らせ（開示事項の経過報告）
<https://ss14.eir-parts.net/doc/4666/tdnet/1502962/00.pdf>

以 上